

2025年4月期 第1四半期 決算説明資料

2024年9月10日

株式会社グリーンエナジー&カンパニー

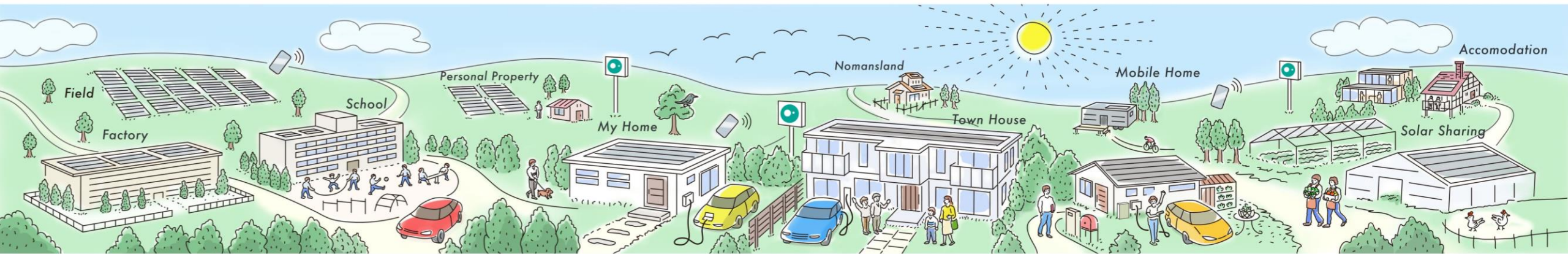


証券コード1436

株式会社フィットから株式会社Green Energy & Companyへ

再生可能エネルギー市場は未来の世界的産業です。

欧米中と比較して市場形成が遅い日本市場も、これから各社の参入・形成が進みます。



当社の思想である「個人参加型持続可能エネルギー社会」に

共鳴いただける仲間（カンパニー）と共に、

日本の再生可能エネルギー市場における代表的プレイヤーとなることに照準を置いています。

25年4月期 1Q実績

- 売上高、売上総利益は増収増益（前年同期比）、太陽光発電施設の工事完成に一部の遅れが生じるも、通期影響はなし
- 系統用蓄電池事業への先行支出、持株会社化、社名変更等に伴う一時的費用の増加等により、販管費が増加するも期初予想通り
- 棚卸資産は順調に増加、それに伴う有利子負債も増加。財務の安定性を意識した経営を継続

事業活動トピックス

- 蓄電池事業の第1号案件の竣工と後続パイプラインの進行
※第1号案件（九州・霧島）9月運用開始予定、系統用蓄電池一括受注サービスも開始予定

企業トピックス

- 日経脱炭素プロジェクトに参画開始
- 社員の働く環境支援制度「Green制度」各種を導入

1. 25年4月期1Q決算概要 … P. 05
2. 中期経営計画 Green300
(25年4月期- 29年4月期) … P. 12
3. 会社概要 … P. 21

1

25年4月期 1Q決算概要

2025年4月期 第1四半期 連結業績概要



売上高、売上総利益は増収増益（前年同期比）、
太陽光発電施設の工事完成に一部遅れが生じるも通期影響はなし

(単位：百万円)	24年4月期 第1四半期 (連結)	売上対 構成比	25年4月期 第1四半期 (連結)	売上対 構成比	対前年同期比	25年4月期 第2四半期 (累計) 計画	対計画比
売上高	1,942		1,979		101.9%	5,000	39.6%
売上総利益	496	25.6%	523	26.5%	105.6%	—	—
販売費及び一般管理費	465	24.0%	540	27.3%	116.2%	—	—
営業利益	30	1.6%	▲ 17	—	-56.0%	200	—
経常利益	31	1.6%	▲ 23	—	-73.8%	180	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	27	1.4%	▲ 15	—	-55.9%	105	—

高圧発電所の
工期伸長によ
り2Q計上ズレ
生じる

- 人員増強
- 系統用蓄電池事
業への先行支出
- のれん償却費
の増加
- 持株会社化、
社名変更に伴う
一時的費用等

(ご参考) 2025年4月期 第1四半期 事業領域別の状況



(単位：百万円)	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
フロービジネス	1,709	102.4%	86	85.5%
太陽光発電施設 当期販売区画数50.74区画 (前年同期45.02区画)	596	119.0%	39	84.0%
ネットゼロ・エネルギー・ハウス 当期販売棟数45棟 (前年同期48棟)	1,112	95.3%	46	86.8%
ストックビジネス	270	99.1%	60	89.4%
O&M※事業及び発電事業 当期管理件数1,938件 (前年同期1,961件)	270	99.1%	60	89.4%

※ O&Mは、太陽光発電施設等のオペレーション&メンテナンス (施設の維持管理) をいいます

2025年4月期 第1四半期 連結貸借対照表

事業拡大に伴い棚卸資産は順調に増加。有利子負債も増加

(単位：百万円)	24年4月期 期末	25年4月期 第1四半期末	対前年期末 増減額
流動資産	10,249	10,643	394
現金及び預金	1,569	1,220	▲ 349
棚卸資産	6,418	7,220	801
その他	2,260	2,202	▲ 57
固定資産	1,873	1,901	28
資産合計	12,122	12,545	422
負債	7,089	7,577	487
有利子負債	4,719	5,810	1,091
純資産	5,033	4,968	▲ 64
自己株式	▲ 174	▲ 175	0
負債・純資産合計	12,122	12,545	422

太陽光発電施設及び
ネットゼロ・エネルギー・ハウス用仕入

棚卸資産増加に伴う借入増

事業活動トピックス：蓄電池事業第1号案件が竣工

第1号九州霧島にて竣工（9月リリース）、更に系統用蓄電池一括受注サービスも開発進行

第1号霧島蓄電池ステーション竣工 （9月リリース予定）

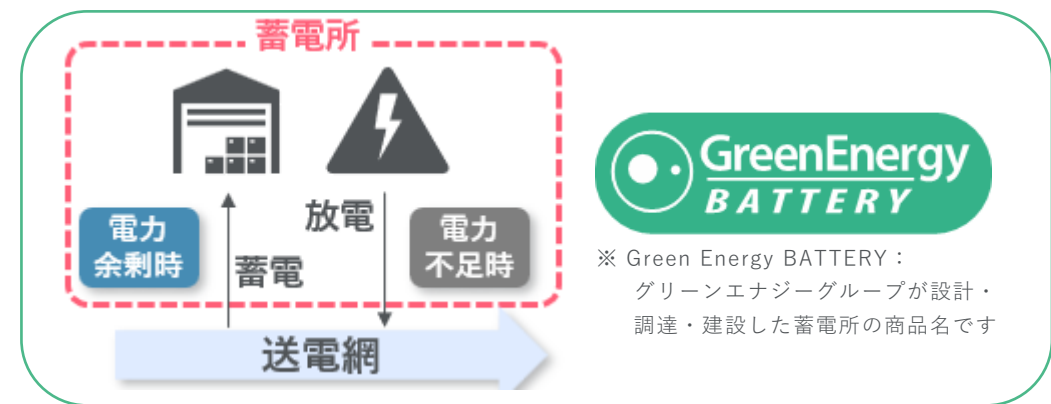


事業名称	霧島蓄電所（旧名称：霧島蓄電池ステーション）
事業主体	合同会社霧島蓄電所
出資事業者	株式会社グリーンエナジー&カンパニー 合同会社DMM.com 日本エネルギー総合システム株式会社
所在地	鹿児島県霧島市
定格出力	1.99MW
定格容量	8.128MWh
電池方式	リン酸鉄リチウムイオン電池
連系日	2024年6月12日

2号以降の複数案件も進行中。当期中の収益化を目指す

系統用蓄電池一括受注サービス

系統用蓄電池施設の開発～運用～保守まで
ワンストップでサービスを提供



※計画上の発電量と実際の発電量との過不足（インバランス）の解消や、電力の効果的な市場取引を果たすために流通や制御を実施することをいいます

企業活動トピックス：NIKKEI脱炭素プロジェクト参画開始

「マイクロGX」※を当社の取組みのテーマに2024年6月よりNIKKEI 脱炭素プロジェクトに参画

NIKKEI脱炭素プロジェクトとは、日本経済新聞社による日本の脱炭素社会を後押しする活動です。

同じ志を持つ企業、有識者、政府関係者らが集い、脱炭素社会を現実のものにしていくために活動・発信する取り組みです。

メンバーで意見を出し合い「提言/宣言」を作成、政府に提出する予定です。

参画企業（2024年9月9日現在）

・グリーンエナジー&カンパニー / EY Japan / アビームコンサルティング / 日本郵船 / 日本ガイシ / 関西電力 / みずほフィナンシャルグループ / 格付投資情報センター / JERA / 大阪ガス / 三井不動産 / ボストン・コンサルティング・グループ



2024年5月24日キックオフ会合
(ホテル・ニューオータニ東京)

※「マイクロGX」とは、個人事業者、家庭、地域コミュニティが小規模な単位で実践するグリーン・トランスフォーメーションをいいます

企業活動トピックス：社員の働く環境支援Green制度スタート



グリーンデイ制度



グリーンウォーキング MTG推奨制度



グリーン ワークスタイル制度



グリーンTシャツ 支給制度



グリーン ショット制度



月間グリーンMVP 表彰制度



グリーンカード制度



グリーンランチ 費用支援制度



グリーン設備 購入補助金制度



グリーンエナジー & カンパニー持株購入支援制度 資格取得支援制度



詳しくはこちらをご覧ください。 <https://green-energy.co.jp/green-support/>

2

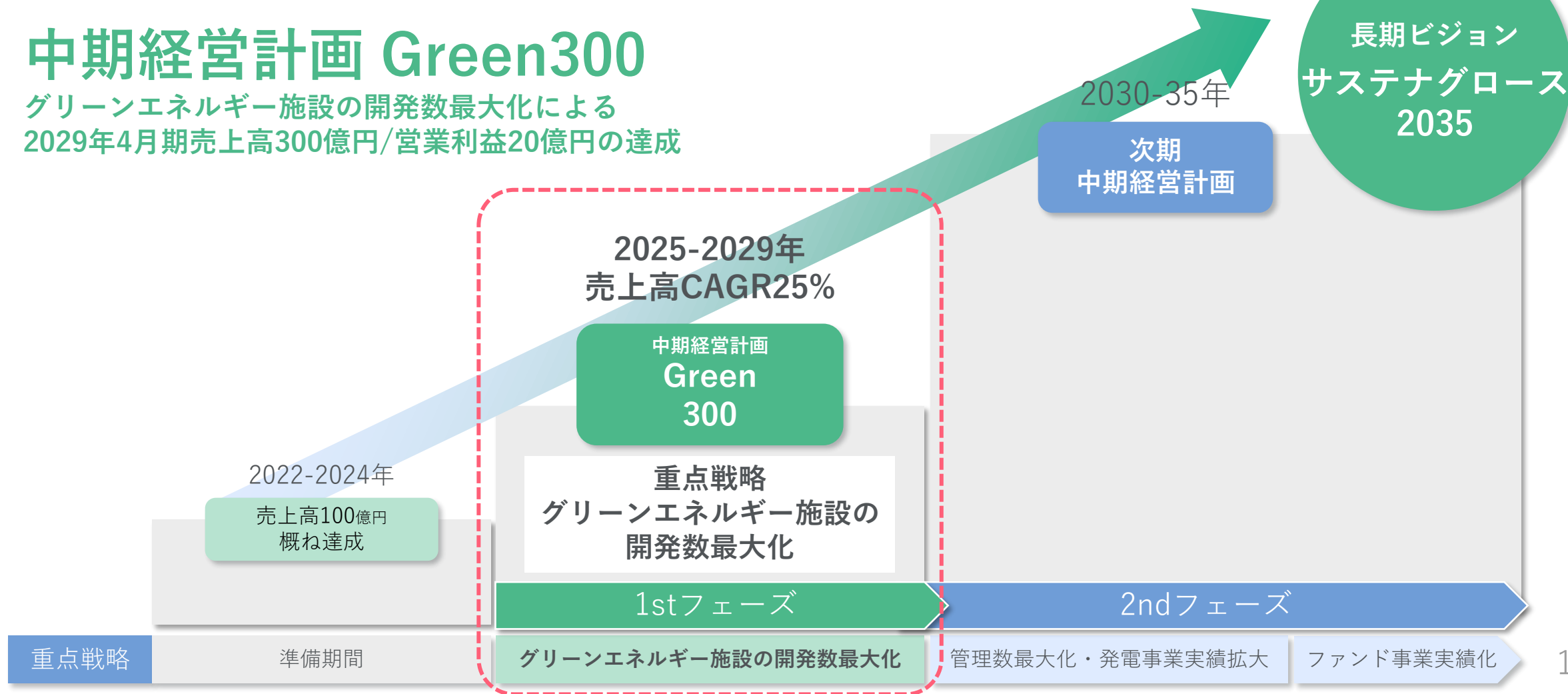
中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期)

中期経営計画 Green300 (25年4月期- 29年4月期)

- 株式会社Green Energy & Companyとして新たに、長期ビジョン サステナグロース2035の1stフェーズとして、5か年計画の中期経営計画Green300を策定します。

中期経営計画 Green300

グリーンエネルギー施設の開発数最大化による
2029年4月期売上高300億円/営業利益20億円の達成



開発数最大化の戦略

- 2024年4月期までの準備期間を経て本中期経営計画においてグリーンエネルギー施設の開発数を最大化します。

太陽光発電施設

FIT発電所EPC※



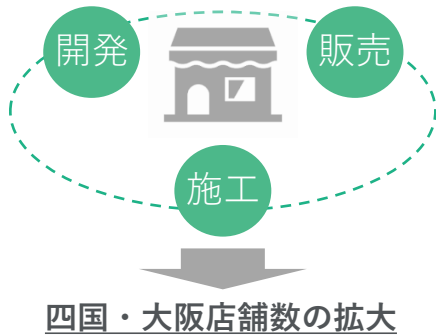
全国展開実績

Non-FIT発電所EPC

関東エリア高圧発電所実績化
低圧発電所開発体制構築

ネットゼロ・エネルギー・ハウス

店舗ユニット



これまでの取り組み

今後の戦略

低圧・高圧両面での
開発進行本格化

エリア内ユニット数拡大
(ドミナント戦略によるシェア拡大)

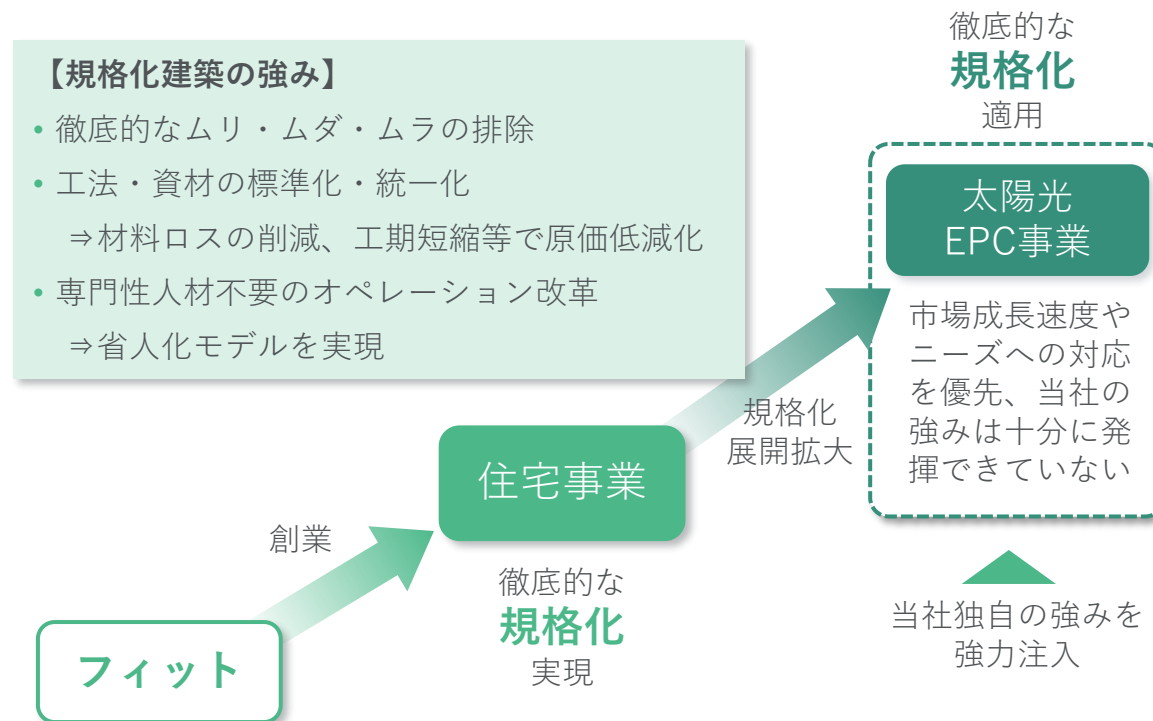
※ EPCはEngineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）の事業の事をいいます

太陽光発電施設の戦略

- Non-FIT発電所 低圧・高圧両面での開発及び系統用蓄電池へのチャレンジに注力
- ネットゼロエネルギーハウス事業で培った当社の強みを太陽光発電施設にも徹底注入

当社の強み

祖業であるネットゼロエネルギーハウス事業で培ったGreen Energy & Companyの強み（※次ページご参照）である土地の目利き力や規格化、ローコストオペレーションを太陽光発電施設の開発にも徹底注入し、他社にはない開發生産性を目指す。



Green300における取り組み

低圧・高圧両面での開発進行をGreen Energy & Companyの強みである「規格化」をテコに開発・販売のスピードを加速化

重点戦略

	低圧	高圧
Non-FIT	開発体制の構築	関東での実績化
FIT	全国展開の実績積み上げ	全国展開の実績積み上げ

エリア戦略

- ①関東
- ②四国
- ③中部（静岡・愛知・三重・岐阜・長野・山梨）

投資計画

	人的投資	設備投資	DX投資	資本政策
Non-FIT	◎	○	◎	◎
FIT	○	△	△	△

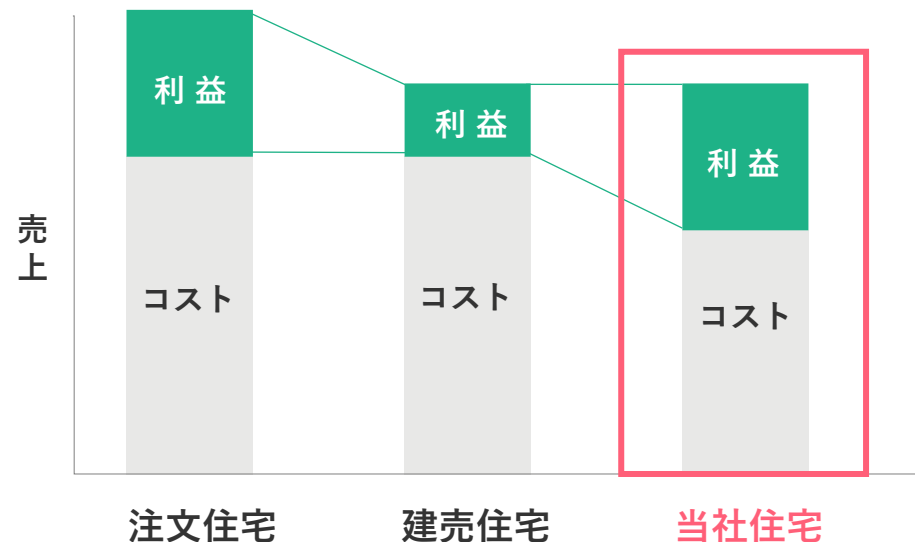
※ ◎は重点投資、○は積極投資、△はニュートラルを意味します

ネットゼロ・エネルギー・ハウスの戦略

- Green300において、規格化と目利き力を生かしたグリーン・エナジー・ライフの強みを活かし、ドミナント戦略に基づく既存エリア内における店舗ユニット数の拡大と事業エリアの拡大に取り組みます。

当社の強み

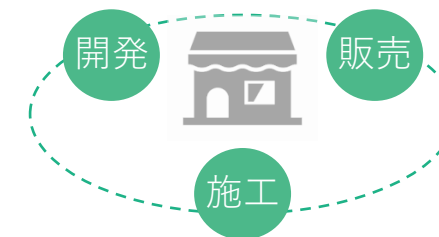
独自の土地仕入れの目利き力を持つとともに、商品やサービスを絞り込み、業界の常識にとらわれない単純な「仕組み」をつくることでローコストオペレーションを実現。かかるコストが他社よりも継続して小さくできる仕組みにより、良い商品を低価格で提供可能



Green300における取り組み

ドミナント戦略に基づく、エリア内におけるユニット数の拡大及び事業エリアの拡大

重点戦略①：店舗ユニット数の拡大



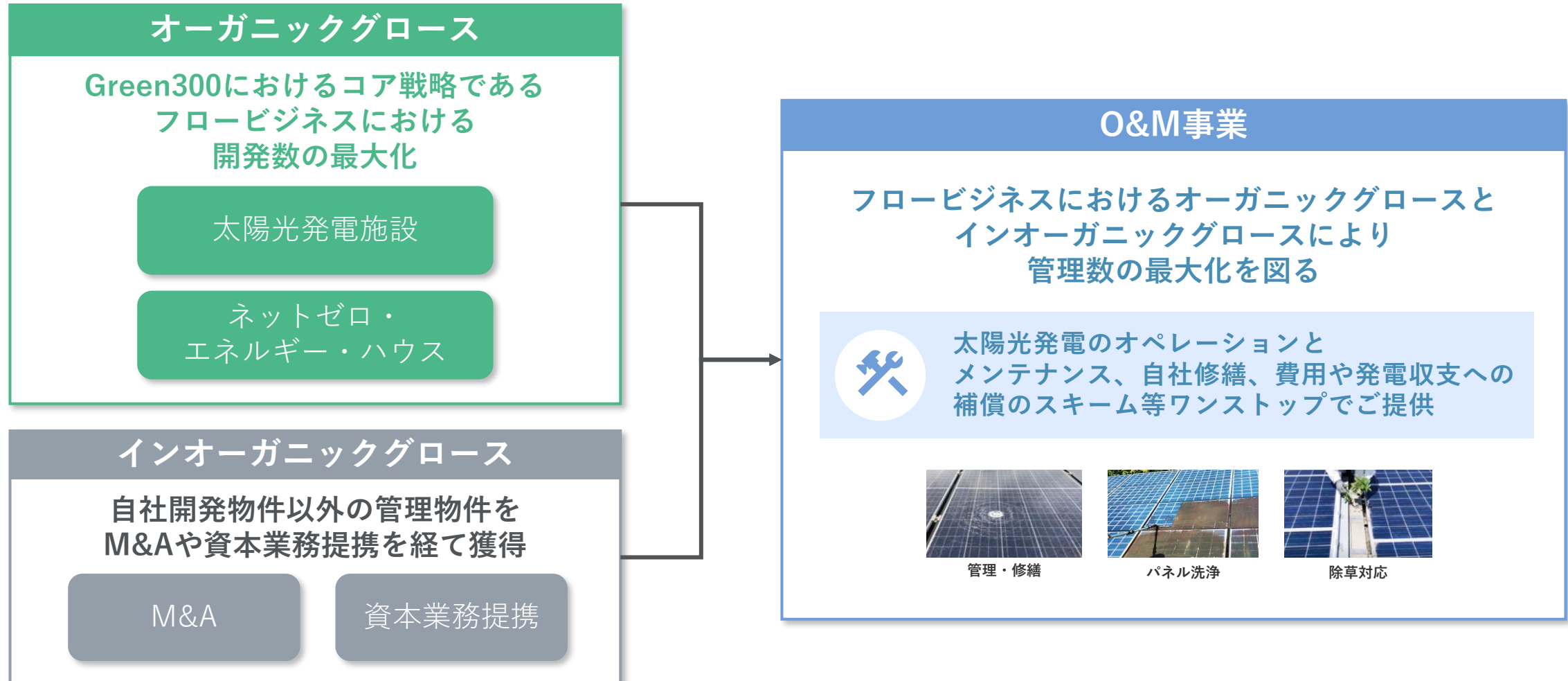
2024年7月現在直営店5店舗

重点戦略②：事業エリアの拡大

- ・ 継続的に四国・大阪店舗数の拡大
- ・ 全国展開は、フランチャイズまたは事業買収により実施

ストックビジネス戦略（O&M）

- フロービジネスにおけるグリーンエネルギー施設の開発数最大化によりストックビジネスのコアであるO&M事業における管理数の最大化を図ります。



本中期経営計画Green300でのキャピタル・アロケーション

- 本中期経営計画Green300（5か年）においてはグリーンエネルギー施設開発数の最大化をテーマに投資拡充に取り組みます。

キャッシュイン

- 売上高の拡大と利益率水準の維持を通じた営業CFの拡大
- DX化を通じたオペレーションコストの適正化による利益率の向上
- バランスシートの健全性と最適資本構成や資本コストを意識



キャッシュアウト



- インオーガニック投資
 - M&A、資本業務提携
- 中計における重点投資
 - 開発施設数最大化
 - 開発棟数最大化
 - 発電事業への参入
- 長期安定的な株主還元
 - 配当性向15%以上
 - ファン株主創造に向けた株主優待

中期経営計画 Green300におけるKPI①

- 中期経営計画Green300では売上高300億円、営業利益20億円を目標とします。

	24年4月期
売上高	9,676百万円
営業利益	512百万円

グリーンエネルギー施設開発数	494件
----------------	------

中期経営計画 Green300 (25年4月期-29年4月期)
30,000百万円
2,000百万円

1,500件

中期経営計画 Green300におけるKPI②



- Green300においてROE12%程度、自己資本比率30%前後の水準、配当性向15%程度を目線にします。

効率性

ROE

12% 程度

安定性

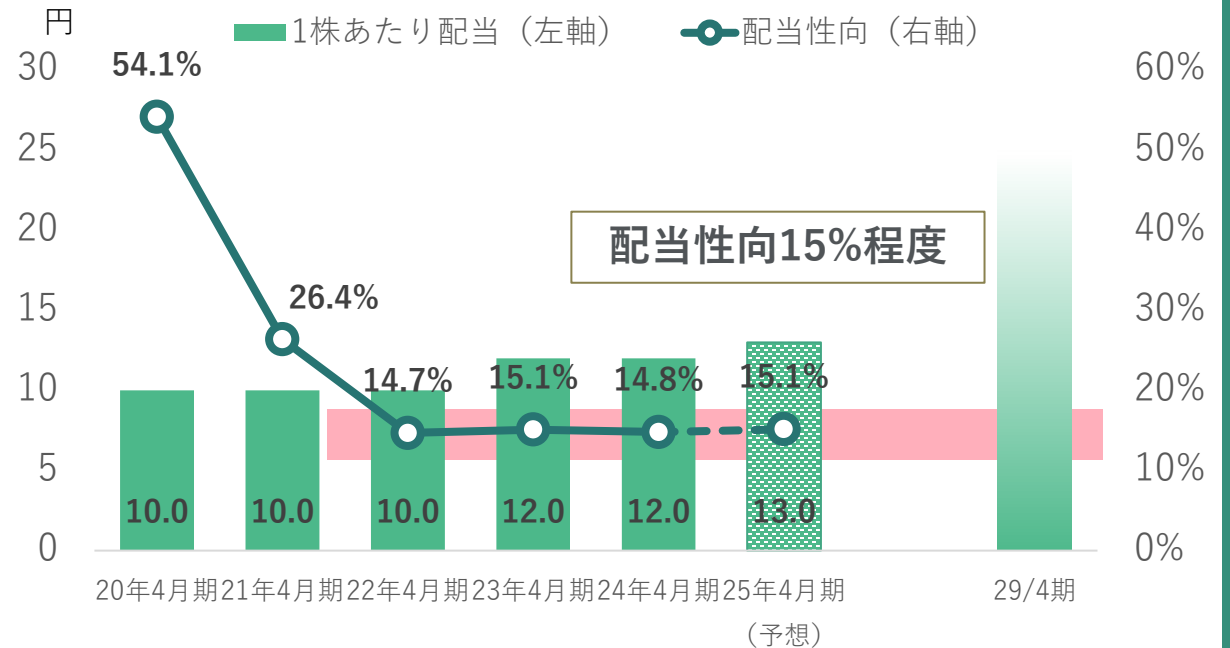
自己資本比率

30% 程度

株主還元

配当性向

配当性向15%程度をめどに今後、長期的に安定した配当を志向



3

会社概要

Purpose

Vision

Value

サステナブルな
社会の実現を
新しい常識で





個人参加型、
持続可能エネルギー社会
の実現

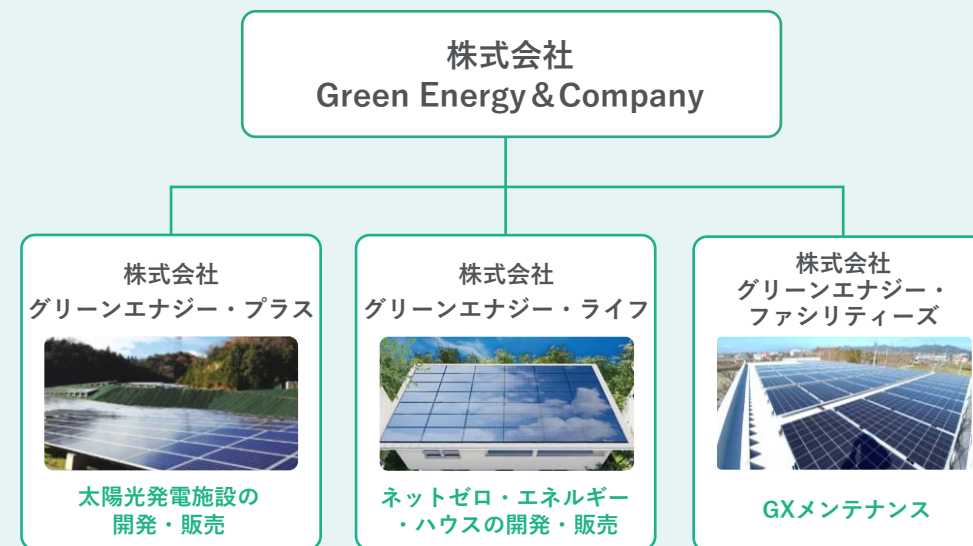
Governance : 誠心・誠意・誠実に
Rock : 楽しく！仕事も人生も
Engagement : お客様と社会と共に
Execute : ACTION ACTION ACTION
New Challenge : 自分事で積極的に

会社概要



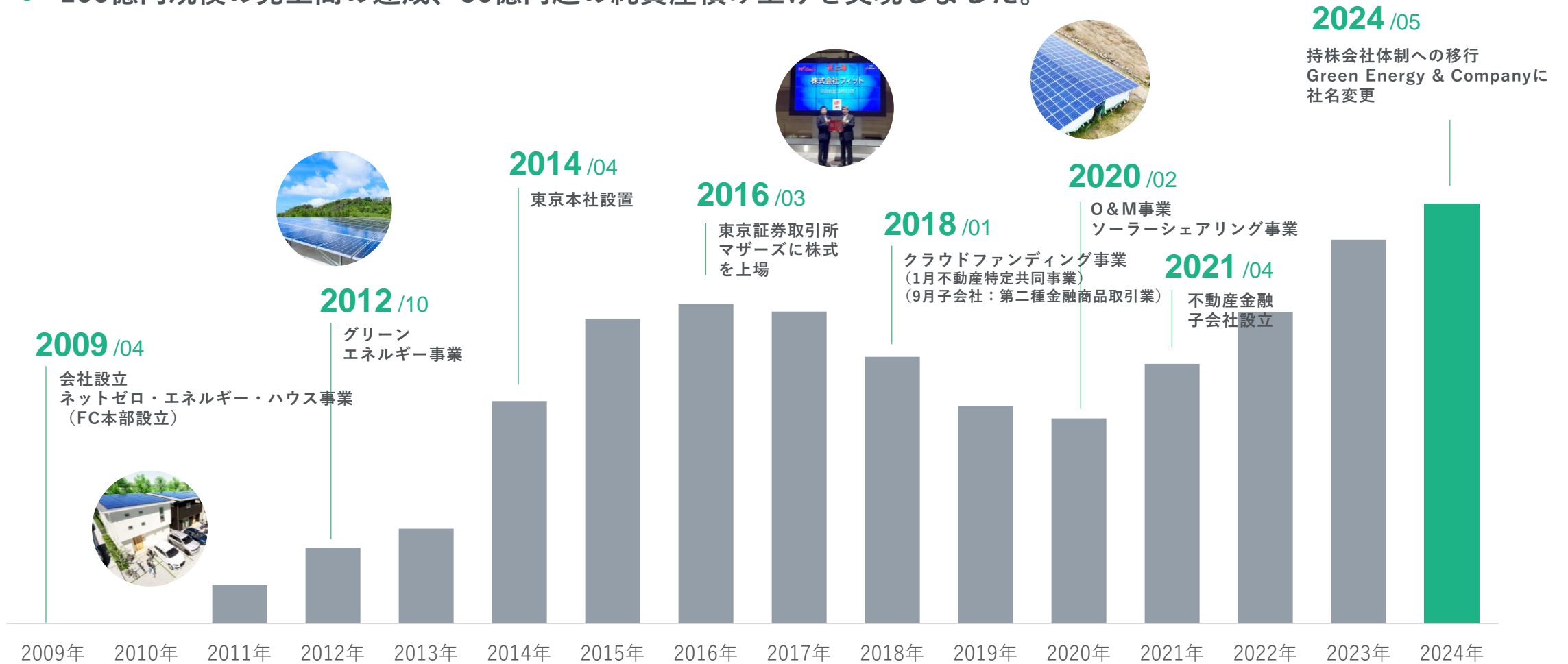
商号	 株式会社グリーンエネルギー&カンパニー
上場	東京証券取引所グロース市場 1436 
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文
本社所在地	東京本社：東京都港区東新橋1-1-19 ヤクルト本社ビル8F 徳島本社：徳島県板野郡松茂町 中喜来字群恵39番地1
創立	2009年
資本金 ※2024年4月末日時点	970百万円（資本準備金含む）
連結従業員数 ※2024年4月末日時点	152名
連結売上高 ※2024年4月末日現在	96億円
事業内容	GX関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

- 2009年 徳島県で創業
ネットゼロ・エネルギー・ハウス事業に参入
- 2012年 グリーンエネルギー事業に参入
- 2016年 東証マザーズ上場（徳島県で初）
- 2024年 社名変更 持株会社体制へ移行



成長の軌跡

- 100億円規模の売上高の達成、50億円超の純資産積み上げを実現しました。



Green Energy & Companyの起源 ～Origin～

- 規格化と再エネの掛け算がGreen Energy & Companyの起源になります。



株式会社Green Energy & Company
代表取締役社長 鈴江 崇文

1997年：大手ハウスメーカー入社、注文住宅営業を担当
2001年：大手建材メーカーグループ入社、住宅フランチャイズ加盟店の指導を担当
2003年：徳島県のゼネコンに入社、営業推進業務と企業改革を担当
2009年：株式会社フィットを設立
2012年：クリーンエネルギー事業への取り組み
2016年：東証マザーズに上場
2024年：Green Energy & Companyに社名変更

規格化

- 徳島県の負債を抱えたゼネコンにて、業界不況の中で大改革を断行しました。20億円以上の既存事業をすべて縮小し、新規事業として「規格化」をテーマに、極限まで無駄を削ぎ落とし効率を追求した「規格型住宅事業」に取り組み、経営危機を乗り越える
- 当事業は全国の建設業界で注目される実績を上げる
- 当事業を独立させ、株式会社フィットを設立

再エネ

- 2011年のドイツ視察にて、ソーラーエネルギーなどのエネルギー政策、公共交通機関を中心とした都市デザイン、緑の保護条例など、先進環境対策と快適性が注目される都市、フライブルクに出会う。
- その地域経済活性化と域内循環モデルの原動力が再生可能エネルギーであったことから、このスキームを日本の地域経済循環モデルに活かすことを着想。

Green Energy & Companyのプロジェクト

- 太陽光発電施設、ネットゼロ・エネルギー・ハウス等の低圧グリーンエネルギー施設の規格化ノウハウを活かし全国へ展開します。

太陽光発電施設

再生可能エネルギー発電所



営農型太陽光発電所※1



系統用蓄電所※2



ネットゼロ・エネルギー・ハウス

アップグレードモデル



スタンダードモデル



「稼いでくれる」家



「稼働できる」家



「シェアする」家



スマート農業

室内栽培システム



太陽光併設養鶏施設

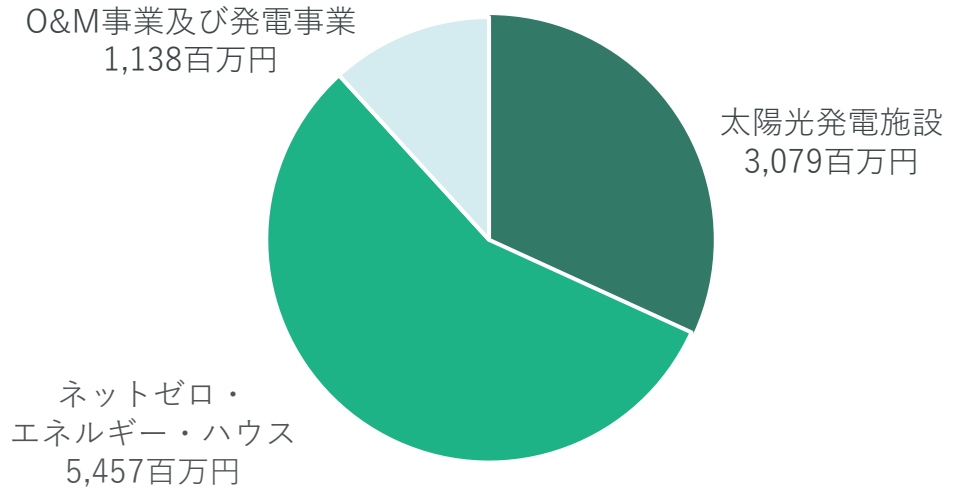


※1 営農型太陽光発電所は、農地に太陽光発電パネルを設置し、農業と発電を同時に行う発電所をいいます
※2 系統用蓄電所は、電力系統に接続する大規模な蓄電池をいいます

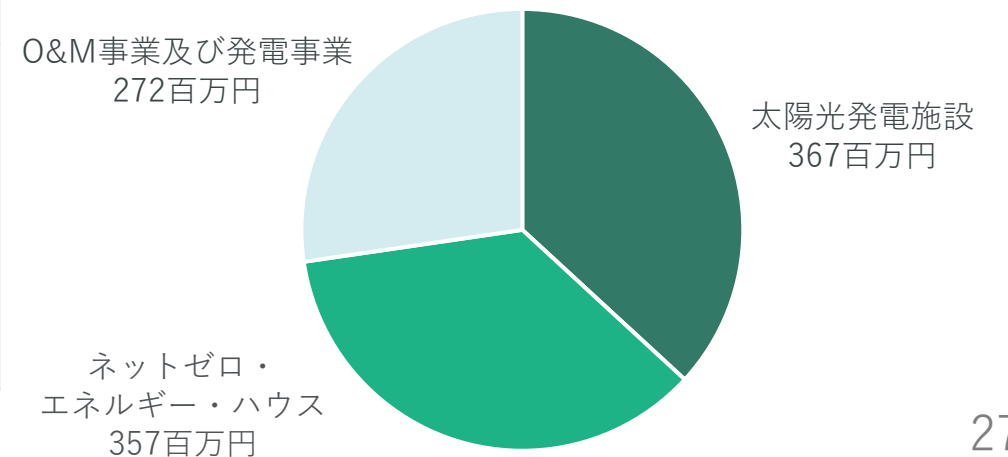
事業内容

フロー・ビジネス	太陽光発電施設 太陽光発電施設の開発・販売
	ネットゼロ・エネルギー・ハウス ネットゼロ・エネルギー・ハウスの開発・販売
ストック・ビジネス	O&M※事業及び発電事業 グリーンエネルギー施設のO&Mの提供及び発電事業

FY24/4 売上高



FY24/4 営業利益
(全社費用控除前)



グリーンエネルギー施設※1開発数

4,426件※2

太陽光発電施設開発数（2024年1月時点）および
ネットゼロ・エネルギー・ハウス※3開発数（2024年4月時点）の合計

※1 グリーンエネルギー施設は、太陽光発電施設とネットゼロ・エネルギー・ハウスの総称をいいます

※2 創業来の会社集計値

※3 ネットゼロ・エネルギー・ハウスは、年間で消費するエネルギー量を実質ゼロ以下にする家（ZEH）をいいます



実績（フロービジネス・ストックビジネス）

- フロービジネス・ストックビジネスともに実績を堅調に伸ばしています。

フロービジネス

ストックビジネス

販売棟数（棟）

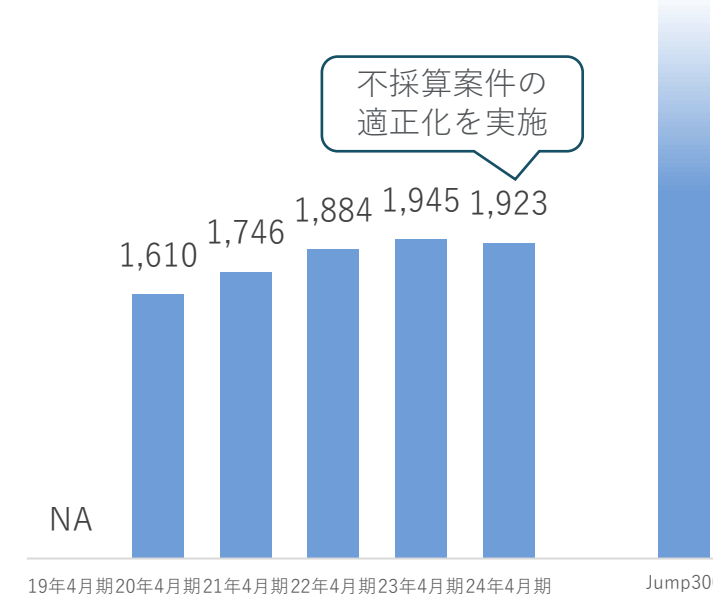
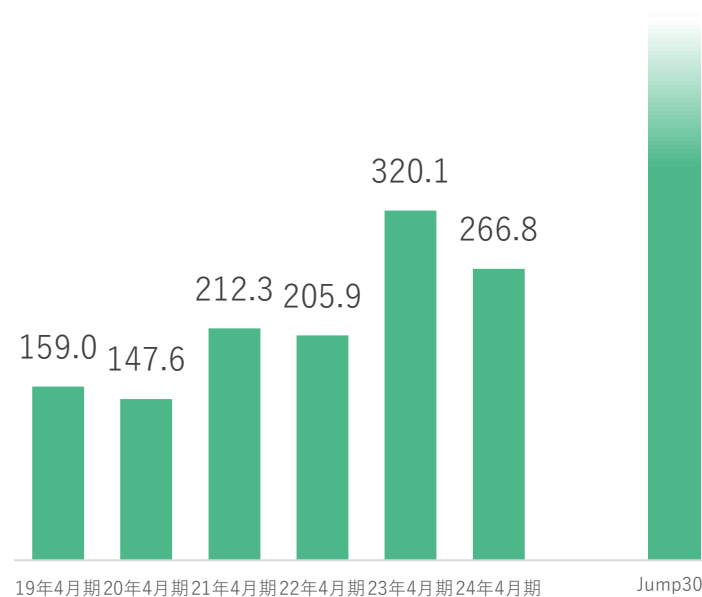
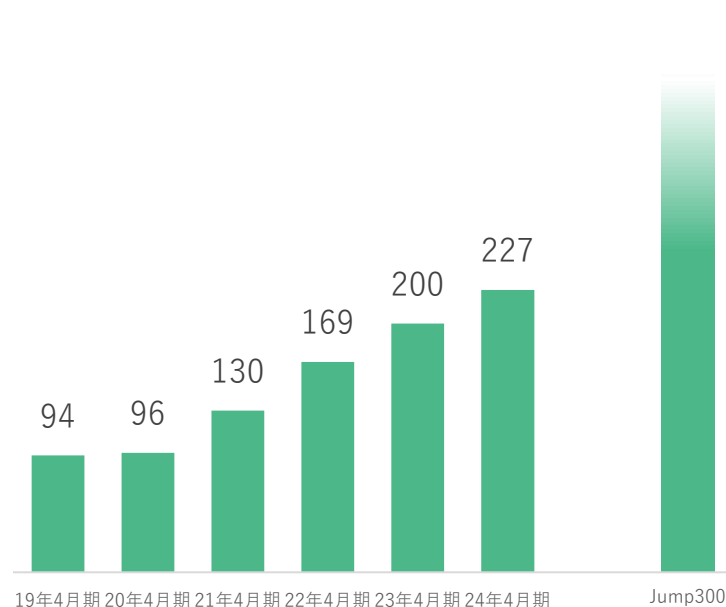
販売区画数※（区画）

管理数（件）

CAGR:19.3%（5年）

CAGR:10.9%（5年）

CAGR:4.5%（4年）

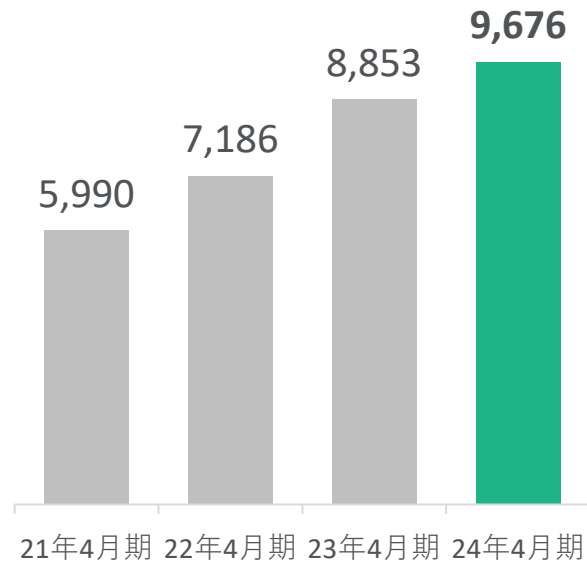


※販売区画数は当該期間における、太陽光発電施設の販売設備容量を1区画数54.08kWにて割り戻すことで算出しております

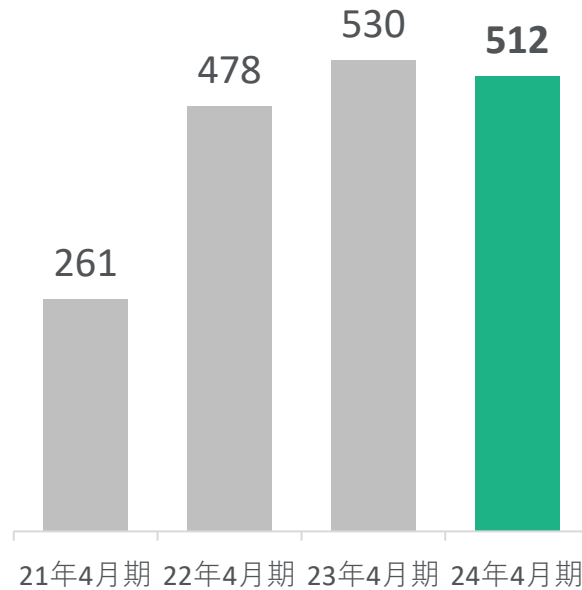
※SDGs特化型ファンドの2024年4月期の実績はありませんでした

(百万円)

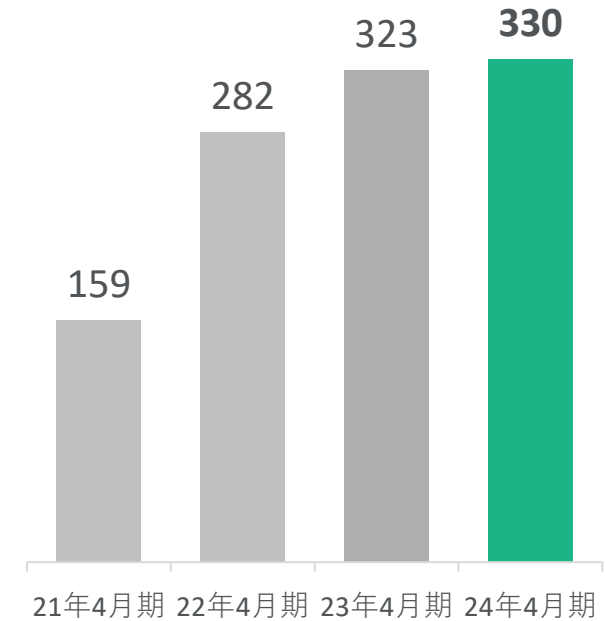
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



本参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。

会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

IRに関する問い合わせ先：ir@green-energy.co.jp